

今なお苦しむ少女たちと相半ばする評価。この問題が私たちに突きつけるもの

子宮頸がんワクチンは誰を幸せにしたのか？

「インフルエンザの予防接種と同じ感覚で、娘にこのワクチンを接種させたことを心から後悔して、何度も自分を責めました」——これは、動くことすら困難になった娘を前に、自らを責め続ける母親の言葉だ。母はただわが子の幸せを思い、子宮頸がんワクチンを受けさせた。それなのに、なぜこんな悲劇は起きたのか。いまだ揺れ続けるこの問題の根はどこにあるのだろう。私たちはまず被害者の声に耳を傾けた。

千葉県在住の磯山友子さん（仮名・19才）は中高一貫の女子校に通い、ごく普通の女子生徒としての日常を過ごしていた。大学に進学して犯罪心理学を学ぶ夢を叶えるため、高校では特進クラスに在籍し、文学調査部の部長をしながら勉学に励む日々は、突如変化した。

食するなど普通の19才の女の子がする生活ができない。大学に進みたいが、たとえ合格しても通学は困難だ。どこにでもいる夢見る少女だった友子さんの人生を大きく変えたのは、中学3年生の時に接種した子宮頸がんワクチンだった——

**高3になると
全身が脱力して**

「幼い頃から健康で何のアレルギーもなく、風邪で小学校や中学校を休むことが何日かあった程度です。高校で勉強を続けて大学に進学して、好きなことを好きなだけ学びたかった。あのワクチンを打つまでは、そんな夢を抱いていたんです……」

ソファから身を起こし、小さな声でそう語る友子さんは一日のほとんどをテレビの前で寝て過ごす。病院以外はめったに外出できず、友達と外

3月16日、厚生労働省研究班代表の池田修一・信州大教授は子宮頸がんワクチン接種後に脳機能障害が起きた少女のうち、約8割の免疫システムに関する遺伝子が同じ型だったと発表した。ワクチン接種後に免疫機能が異常をきたした可能性を示す分析だ。子宮頸がんワクチンはこれまでさまざまなメディアで何

度も報じられてきた。日本でも年間1万人が発症し、約2700人が亡くなる子宮頸がんを予防するという触れ込みで登場したが、推進派と反対派がそれぞれの主張を繰り返した末、厚生労働省は13年6月に定期接種の積極的な勧奨を取り止めた。

一方で昨年12月、WHO（世界保健機関）の「ワクチンの安全性に関する専門委員会」はワクチンのリスクは小さいとして、日本を名指しし、「安全で有効なワクチンを使う機会がなくなることは本当の害をもたらす」と批判した。入り交じる賛否両論に一体何が問題なのかよくわからぬ、という人も多いはずだ。

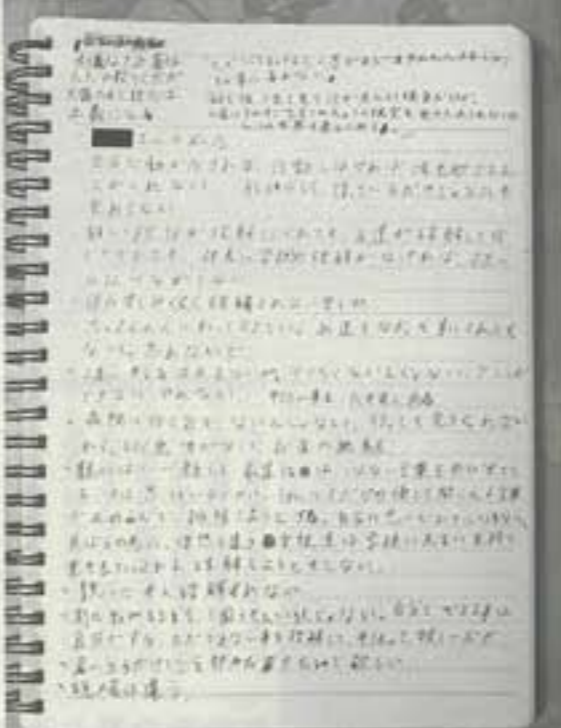
が承認され、13年4月に全額を公費負担する「定期接種」となり、国は積極的な接種を呼びかけた。しかし、実はワクチン接種後に激痛や意識障害などが生じたという報告が相次いでいた。13年3月には被害者の父母らが「全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会」（以下、被害者会）を発足し、定期接種化の中止を訴えた。世論が動く濃厚接種は定期接種開始からわずか2か月後の13年6月、前述のように積極的な勧奨を一時中止する勧告を出す。冒頭の友子さんが最初にワクチンを接種したのは11年8月。前年から自治体による公費補助が始まり、接種者が増えていた時期だった。

最初の接種で友子さんに異常が生じた。いたって健康だったのに、生理痛がひどく、吐き気を感じるようになった。「3回打たないと効き目がな」と知り、がまんして中学のうちに打ち終えました。高校に上がったからさらに体調が悪化し、18時間眠り続けたり、頭が圧縮機にかけられているように痛くなった。高3になるとろれつが回らなくなり、全身がふにふにやに脱力して車イスなしでは移動できなくなりました（友子さん）。

異常を訴える友子さんと対面した多くの医師は、「心の問題でしょう」と告げた。「何度も「学校が嫌なんですよ」「友達と何かあったんだよ」と言われた。痛くて苦しんで死にそうなのに、いつも心の問題にされました。最初は本当に精神の病かと思っただけ、やがてお手洗いや歯磨きも自分でできなくなりました。心の病気でこんなに自分を殺せるはずがない、絶対に違う」と確信しました（友子さん）。

症状をネットで調べ、「子宮頸がんワクチンが原因ではないか」という思いが募ったが、どの医師も、「そんなはずはない」と一蹴した。14年2月、ネットで知り合った被害者に紹介されたクリニックを受診し、ワクチンの副反応と診断された。その後身体障害者手帳の1級を取得し自宅療養を続ける。発症以来生理痛がひどく、今年2月は尋常ではない苦しみで初めて自宅に救急車を呼んだ。娘にワクチンを接種させた

「自分がつらい経験をしたので、娘が苦しむのは避けたかった」



友子さんが痛みをこらえて書いたメモには、人に理解されない苦しみと、それでも自らを鼓舞する言葉が書かれている。

あの時と同じじゃないか。
厚労省は勧奨を中止したが、ワクチンによる重篤な副反応を認めただけではない。14年1月、厚労省の副反応検討部会は、被害者の訴えについて、「接種時の痛みや不安、恐怖などが心身の反応を引き起こした」と結論。ワクチン成分が直接の原因となった可能性は「ない」と判断した。

これに異を唱えるのが、東京医科大学医学総合研究所長で、難病のエキスパートである西岡久寿樹医師だ。もともと、西岡医師は子宮頸がんワクチンに特に関心はなかったが、受け持ちの疼痛外来の患者を診るうち、「これはおかしい」と思い始めた。「ひとりひとりの患者を診察すると、従来の病気で説明のつかない症状ばかり。患者はみな「ワクチンを打ってからおかしくなった」と証言し

ました。知り合いの小児科や神経内科の専門医も「見たことのない症状だ」と口をそろえました（西岡医師）。この時、西岡医師はかつての経験を思い起こした。03年から厚労省研究班の責任者として30・40才代の女性に圧倒的に多い難病の「線維筋痛症」を研究した西岡医師は、激しい痛みや慢性疲労などを訴える多くの患者と向き合った。それまで精神病や詐病と診断されていた線維筋痛症は西岡医師らの尽力でその後、病気の存在が認められて、診断方法と治療法が確立された。

西岡医師が振り返る。「線維筋痛症も子宮頸がんワクチンと同じく、最初ほどの医師も「心の問題」と決めつけて多くの患者を苦しめた。多くの医師は固定観念で診断しますが、大切なのは患者の訴える多彩な症状に対して謙虚に耳を傾けることです」。

人て副作用報告があり、186人は頭痛や倦怠感の症状が今もつて未回復だ。前出の「被害者会」には磯山さんのような母娘が集う。代表を務める松藤美香さん（49才）の長女は中学1年時にワクチンを接種後、体のあちこちに激痛が走り、魚が跳ねるような痙攣に襲われた。夜中に大声で松藤さんに殴りかかることもあった。

たという松藤さんはそう語る。松藤さんが始めた被害者会は現在、全国13支部、会員数はおよそ500名。事務局長を務める東京・日野市の池田利恵議員は、ワクチンが多くの家庭を崩壊させたと指摘する。「働く母親は娘が被害者になると看病で仕事を辞めざるを得ない。母親が精神的にダウンし、親戚を含む一族に二次被害、三次被害が生じたり、接種させた妻を夫が責め、離婚に至るケースも多い。社会人になる前の娘が被害を受け家族計画が崩れる。将来が見通せないつらさが大きい」

「被害者の大きな特徴は、接種後に意識消失、全身の痛み、倦怠感、記憶障害、学力低下など多彩な症状が時間の経過とともに重なって発生し、それらが徐々に悪化していくことです」。

これは厚労省の委員会が結論つけた「心身の反応」では説明できない。既存の疾患に当てはまらず、これまで自然界に存在しなかった病気だと考えられます（西岡医師）。さらに症例を細かく分析し、「自律神経系・内分泌系」認知機能・情動・感覚系」運動器」の4大症状から構成されていることを明らかにした。「これらの症状はいずれも接種後に生じており、ワクチンの影響を疑うのに充分です。いずれも中枢神経に由来する障害であり、ワクチン接種（注射）が中枢神経に異常をもたらすと考えられる。実際、われわれの診ている多くの症例で脳内の血流低下が画像で確認されています」（西岡医師）

子宮頸がんワクチンは、その効果も安全性も検証されておらず、特に安全性の確認が不十分なまま走り出してしまっている。ワクチンの注射を受けた少女たちを救済するため、多方面から早急にメカニズムを解明していかなくてはならない——これが西岡医師らの主張である。

子宮頸がんワクチンは誰を幸せにしたのか？

「自分があまりに無知でした。インフルエンザの予防接種と同じ感覚で接種させたことを心から後悔して、何度も自分を責めました」
そう泣き顔で話す母・恵さん。娘の友子さんがそっと手を添えた。
「お母さんが友子の将来を奪ったね。愚かな母親で本当にごめんね」と謝ったり、夜中に洗い物をしながら泣いている母を見ると、私はとても悲しくなります。私の将来のことを真剣に考えてワクチンを勧めてくれたのに……」
厚労省によると09年から14年11月までに接種を受けた推定338万人のうち2584

ワクチンの被害を訴える西岡久寿樹医師（右）と池田利恵日野市議員。

日本は子宮頸がん 大国になるのか

一方で推進派はWHOの勧告を無視することが多い。前述のように昨年12月、WHOは日本を批判したが、松藤さんらはこう反論する。「国連加盟国193か国のうち、子宮頸がんワクチンの公的接種プログラムを導入する国は約60か国にとどまります。少なくとも、加盟国でワクチンの接種を控えているのは日本だけではない」

また、諸外国でもワクチンの安全性に疑問が生じている。「パンマークや英国、豪州で



松藤美香さんは製薬会社の前で抗議も行った。

昨年11月、都内で開かれたシンポジウム「子宮頸がんワクチン問題を考える」にはパンマークで200人以上の患者を診察したルイズ・プリンス医師が講演し、デンマークでも日本と同様の症例が多発していると報告した。

推進派は「このままでは日本は子宮頸がん大国になる」と強調するが、本当だろうか。子宮頸がんは性行為によるヒトパピローマウイルス(HPV)の感染が主な原因とされる。子宮頸がんワクチンはHPVの感染を防ぐワクチンであり、正式な名称は「HPVワクチン」である。

あまり知られていないが、このワクチンは子宮頸がん自体を予防する効果は証明されて

いない。確認されているのは、子宮頸がんになる前の「前がん病変」と呼ばれる粘膜の異形成を少なくする効果であり、実際にがんの発生を予防できるかは不明だ。

子宮頸がんワクチンの承認時から疑義を唱えてきた被害者オンプズパースン会議は、他にも次のようなワクチンの「真実」をまとめた。

- がんに関係するHPVは15種類ほどあるが、ワクチンで防げるのは16型と18型の2種類のみであり、残りの型に感染することは予防できない。
- しかも日本人の子宮頸がんのうち16型と18型によるものは全体の半数程度にすぎない。
- HPVはありふれたウイルスであり、感染しても約9割は自然に排除される。残った1割のうちごくわずかが感染から10年以上を経てがんに至る。つまり、HPV感染のほとんどは自然に治癒する。
- すでにHPVに感染している人には効果が無い。
- HPV感染からがん化まで10年かかるとされるが、ワクチンの効果は最長で約9・4年しか確認されていない。

以上のことから、このワクチンの有効性はきわめて低いと同会議は指摘する。何より必要なのは検

「医師が『心のせいだ』と決めつけるのは、患者を全否定するようなもの」

娘の将来を奪われた母として、本当に公正な審判が行われたのか。と考えずにはおられません。

そうした製薬会社と医療の結びつきだけではない。被害者たちは初めて知る「医師の冷たさ」にも苦しんできた。「多くの医師は患者の実態を診ず、お母さんの精神的な部分が娘さんに影響する」と言うばかりでした。親身に診察する医師は本当に少ないんです。(松藤さん)

患さんは必死で病院を探し、パーキンソン病の権威といわれる神経内科医にたどりついた。医師はろれつの回らない友子さんを診察中、学会からの電話でかなり診察を中断したあけく、患さんにこう言い放った。

「お母さんはどんな育て方をしたのですか。娘さんの演技がわからないんですか。ちゃんとした精神科に連れて行きなさい」

こう言われた患さんが残念そうに振り返る。「『ろれつが回らない演技は口を横にしたらできる』って、ワクチンの副反応について尋

ねても、この医師は「そんなの知らない」とにかく精神科に行け」の一点張りでした。変わり果てた娘とともに、一縷の望みをかけて医師を訪れても、声を聞いてもらえない。その絶望はどれほどのものか。

「医師の倫理」とは何なのか

それにさらに追い打ちをかけたのも「医師の発言」だったと松藤さんが訴える。

「東京大学医学研究所の上昌広医師はツイッターでワクチンの被害を訴える人々を『社会運動』などと批判しました。私たちは現実に被害があることを社会に知らせ、救済を訴えたいだけです。被害者の診断をしたことがない医師たちがなぜ、ここまで私たちを叩くのか。本来、医師は苦しんでいる患者のためにいるはずなのに……」

その上、医師は東京大学医学研究所、寄付講座の主任教授を務める。彼は救済を訴えて街頭で署名活動をした被害者を15年12月27日にツイッターでこう批判した。

子宮頸がんワクチン被害者を救ったのか、誰が救ったのか

診による早期発見・早期治療だと池田議員は主張する。「検診後の適切な治療で子宮頸がんは予防できるというデータもある。欧米の検診受診率は60〜80%なのに日本は40%ほどにとどまる。まずは検診の受診率を上げることが必要です」

娘が発症する前は、「家族の健康を願う普通の主婦でした」と語る松藤さんは、子宮頸がんワクチンが導入されるプロセスを丹念に調査して驚いた。

「それは私の知らないことばかりでした。『利益相反』の数々に、ある疑念が大きくなっていききました。(松藤さん)

製薬会社から金銭を提供され、医療の研究活動の公正さが損なわれる、あるいは第三者からそうした疑惑を抱かれる事態を「利益相反」という。松藤さんを驚かせた一例が、ワクチンを強く推進した「子宮頸がん征圧をめざす専門家会議」(以下、専門家会議)だ。08年に設立され、医学界に多大な影響力を持つ医療関係者がメンバーとなった専門家会議は、政府や国会議員、医療機関やメディアなど幅広くロビー活動を行い、ワクチ

「16歳の高校生を利用した『社会運動』は、そろそろ止めたらどうだろうか」議論を招く医師たちの発言に医療現場からも異論が出た。古くから難病患者の支援を続け、「医師の倫理」について考えてきた鶴巻温泉病院の澤田石朗医師はこう憤る。

「未知の病態を説明すること、医師に課された使命なのに、被害を訴える母子を、社会運動、醜態、などと非難するのは医師倫理に反します。医師は公的な職業であり、ネット上でも患者を極端に傷つけるような言動は医師法が禁じる『医師としてあるまじき行為』に該当する恐れがあります」

本誌は上医師に医師の倫理や被害者の訴えをどう思うか書面で質問した。上医師はそれに対して、医師の倫理については直接回答せずに、「神経障害の患者がいることと、HPVの副作用は別の次元の議論です。障害の理由がHPVでなければ、適切な治療を受ける機会を逸し、さらに、HPVワクチンの接種を控えることで、次世代に被害を与える可能性があります」などと返答した。

未知の病態の解明に携わ現場の医師もいる。すでに西岡医師らは、ワクチンと副反応の関係について論文にまとめ

利益相反と医師の言葉に疑念が

の普及・接種に大きな役割を果たした。

ところが、この専門家会議には、子宮頸がんワクチンを製造販売するMSD社、グラクソ・スミスクライン社(GSK)、ジャパンワクチン株式会社から12年度に3500万円、13年度に3850万円もの寄付金が支払われていた。また、ワクチン行政にかかわった厚労省の副反応検討部会10人のうち、8人がMSDかGSKいずれかから資金提供を受けていた。同様に安全対策調査会5人のうち3人が資金提供を受けていた。

一人事面でも製薬会社は関係各所に食い込んでいた。専門家会議の事務局に所属し、ワクチンの普及活動に助んだH氏はGSKのワクチンマーケティング部長を務めた人物でした。厚労省がワクチンを定期接種にした際、根拠とした3つの論文のうち1つはGSK社員が身分を明かさず執筆したものでした。他の2つの論文は専門家会議の実行委員長がGSKと共同執筆したものでした。(池田議員)

松藤さんもこう語る。「製薬会社から医師や医療行政の利害関係者が金銭を受け取ることは違法ではないのですが、ワクチン導入に製薬会社が金と人の両面で深くかかわった事実重い」